

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 総務課		重点項目 ・局内の連絡調整、予算及び決算に関する事務を適正に行う。									
	課長名	濱田 孝洋		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	2,587,405 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	2,650,400 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-62,995 千円		職員	7	人	
				84,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員費 (9款、11款、区画)	建築都市局職員の給与	—	2,572,002	2,512,127	-59,875
2				総務課一般経費(9款)	都市計画行政の管理運営に要する経費	—	27,430	32,430	5,000
3				総務管理事務(11款)	建築行政の管理運営に要する経費	—	48,306	40,186	-8,120
4				公用車維持管理経費 (9款、11款)	建築都市局所管公用車のリース経費	—	2,662	2,662	0

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市景観課		重点項目	・景観づくりマスタープランの実現に向けた取り組み（4本柱に基づく景観施策）を総合的に推進する。							
	課長名	川合 浩治		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	17,840 千円	目安の金額	課長	1 人	
						令和3年度当初予算額(B)	19,250 千円		人件費	係長	1 人
						増減額(A-B)	-1,410 千円			51,500 千円	職員

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			魅力ある街並み形成	景観形成を図る区域の建築物や工作物の新築等の行為に対して、法に基づく届出や専門家の助言制度を活用するとともに、景観形成に関する重要事項等を審議する北九州市景観審議会、関門景観審議会等を開催するなど良好な景観形成を推進する。	・令和3年度「都市景観制度事務」を統合し、届出・協議による一体的な景観誘導を図ることとした。	1,372	2,985	1,613
2				景観資源の保全・活用 (まちなみ保全)	地域の魅力的な景観資源を発掘し、景観重要建造物等の指定制度や修景にかかわる助成による保全とともに、地域活性化に寄与する活用を推進する。	・長崎街道の面影を残し、歴史的なまちなみを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的建造物が将来にわたり適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されるよう、当該建築物等の所有者等が行う修理・修景費の一部を助成する。 ・平成28年度以降は補助実績がないが、近年の動向を加味し、年2件、1,000千円/件とする。	3,000	2,000	-1,000
3	○			景観資源の保全・活用 (小倉都心地区夜間景観)		・民間事業者の主体的な活動（あかりに関する取組）の掘起しと、小倉あかり倶楽部のさらなる拡大を目指し、夜間景観に対する意識と機運上昇を図りつつ、市民参加型の企画と効果的な情報発信を展開、翌年度の小倉あかり倶楽部の既存枠組み（We love 小倉、まちづくり応援団など）への移行に弾みをつけ、その体制を整備する。	3,600	3,600	0
4				都市景観の普及啓発	優れた景観の表彰や景観をテーマとした参加型イベントの実施、地域の良好な景観資源の発掘とともに広く市民に情報発信する。また、将来の景観づくりを担う子どもを対象とした景観教育を継続する。	・市民啓発事業の整理・再編のため、令和3年度「関門景観条例20周年記念事業」を統合した。	7,859	9,255	1,396
5		○		都市景観制度事務	景観形成に関する重要事項等を審議するため、北九州市景観審議会および関門景観審議会等を開催する。また、魅力ある都市景観の形成を推進するため、国や地方自治体等との情報交換を行う。	・「魅力ある街並み形成」へ統合。	2,419		-2,419
6		○		関門景観条例20周年記念事業	関門景観の魅力発信と市民意識向上のため、下関市と連携して記念事業を実施する。	—	1,000		-1,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市計画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「立地適正化計画」や「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進する。 ・上記の計画を実現するため、区域区分のあり方検討や、都市機能誘導区域内の空き地の利用促進に取り組む。 								
	課長名	古田 祐一郎		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	60,930 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	69,388 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	-8,458 千円		職員	8	人	
								111,500 千円				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画基本図作成等業務	都市計画基本図(1/2,500地形図)の作成・更新を行うとともに、都市計画の決定情報をとりまとめた都市計画総括図の作成を行う。	—	16,966	15,279	-1,687
2				都市政策推進業務	都市計画マスタープランや立地適正化計画を実現するため、地域の実情に応じた土地利用制度のあり方についての検討等を行う。	—	8,590	7,390	-1,200
3				地区計画等策定市民支援事業	地区計画等の都市計画提案を検討している住民団体等に対して、アドバイザーやコンサルタントを派遣することにより、地域の課題分析、計画の素案策定などを支援する。	—	3,207	2,647	-560
4				都市計画調整事務一般	都市計画の決定や変更の際に開催する都市計画審議会を運営する。	—	5,916	5,959	43
5	○			災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地などとなりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導を促進するため、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しを推進する。	・市内の見直し候補地の公表を令和3年3月に完了した。一方で、より丁寧な説明が必要と判断したため、都市計画原案作成前に、候補地修正案を作成するなどスケジュールの見直しを行い、令和4年度に都市計画原案を作成することとした。また、都市計画決定(告示)を令和5年度に設定した。	16,000	16,000	0
6				土地取引届出勧告事務	「国土利用計画法」に基づき、市内各所の土地取引状況や地価動向などについて調査を行い、あわせて国土交通省に対して調査結果の報告を行う。	—	709	655	-54
7				都市計画基礎調査事業	「都市計画法」に規定された法定調査であり、都市の現状と動向に関する基礎情報を収集するため、国勢調査の年を基準年として5年毎に実施する。	—	13,000	5,000	-8,000
8	○			立地適正化計画見直し業務	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い施策の見直しや防災指針を検討する。	・令和2年9月施行の都市再生特別措置法改正に基づき、立地適正化計画に防災指針を策定することになったため、見直しに合わせて、ハザードエリア設定の変更、居住誘導区域との調整、防災対策の考え方など、取りまとめることとしている。	5,000	8,000	3,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市交通政策課		重点項目	・「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図る。 ・本計画に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組など、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。				
	課長名	平野 研		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 2 人
				令和4年度当初予算額(A)	1,002,075 千円			係長 3 人
				令和3年度当初予算額(B)	869,471 千円			職員 11 人
				増減額 (A-B)	132,604 千円	135,500 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画道路変更事業	都市計画道路網について、再編検討及び都市計画変更手続きを行う。	—	15,000	14,500	-500
2				下関北九州道路整備促進費	下関北九州道路の早期実現に向けた活動・調査を行う。	—	3,000	1,000	-2,000
3				下関北九州道路調査費	下関北九州道路の国の直轄調査に伴い必要な調査検討を行う。	—	66,000	27,000	-39,000
4	○			公共交通利用促進事業	モビリティ・マネジメント事業の実施や、高機能バス導入補助などの公共交通事業者に対する支援事業を行う。	—	17,372	15,323	-2,049
5	○			地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	公共交通空白地域における地域住民の生活交通を確保するため、交通事業者への運行支援の拡充等を実施する。	—	120,000	198,100	78,100
6				筑豊電気鉄道確保維持改善事業	鉄道安全輸送設備等の整備を行う交通事業者に対し、補助を行う。	—	10,055	10,055	0
7				JR若松線バリアフリー整備事業	JR九州が行うバリアフリー化整備について、市も協調して補助を行う。	—	3,000	5,700	2,700
8				都市モノレール施設改善・維持修繕事業	モノレールのインフラ部に当たる桁・支柱・駅舎・軌道敷等の維持修繕を行う。	—	169,157	169,157	0
9				モノレール駅舎公共連絡通路等維持管理費	モノレールの駅舎公共連絡通路及び三萩野歩道橋エスカレーターの維持管理を行う。	—	61,000	61,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				北九州モノレール駅舎等緊急修繕業務	北九州モノレール駅舎等の緊急修繕を行う。	—	40,000	40,000	0
11				都市交通対策事務一般	都市交通対策に係る事務経費	—	3,172	3,207	35
12				交通科学館跡施設管理経費	交通科学館跡施設について、除草や修繕などの維持管理を行う。	—	2,000	2,000	0
13		○		道路交通センサス(道路交通情勢調査事業)	市管理道路の5年毎の法定調査(交通量調査等)を行う。	—	24,000		-24,000
14				高速道路公社地方公共団体負担金	福岡北九州高速道路公社が加入している地方職員共済組合団体共済部の費用について、設立地方公共団体が負担	—	8,715	9,333	618
15				駐車場事務一般	市営駐車場の運営に係る事務経費	—	17,788	18,406	618
16				駐車場維持管理費	市営駐車場の運営に係る管理経費	—	145,852	152,508	6,656
17				駐車場設備維持修繕費(行政経費)	市営駐車場の設備の維持・補修経費	—	10,120	9,805	-315
18				駐車場設備維持修繕費(投資的経費)	市営駐車場の設備の維持・補修経費	—	55,300	190,276	134,976
19				予備費	市営駐車場の運営に係る予備経費	—	500	500	0
20				繰出金	市営駐車場建設事業に充当された市債の償還等	—	97,440	74,205	-23,235

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 開発指導課		重点項目	・都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可事務を適正に行う。						
課長名	向井 正人	コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	20,919 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和3年度当初予算額(B)	20,782 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	137 千円		職員	10	人	
				116,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				宅地防災工事資金融資 預託金	危険な宅地の防災工事、復旧工事を行うために必要な資金の融資を金融機関が行い、市が金融機関に資金の一部を預託する。	—	13,040	13,040	0
2				宅地開発指導事務一般	都市計画法、宅地造成等規制法に基づく許可事務にかかる事務及び一般事務費	—	6,495	6,713	218
3				開発審査会事務	都市計画法に規定された開発審査会を開催するための事務費	—	1,247	1,166	-81

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築指導課		重点項目	・民間建築物の紛争調整及び協定の認可等の建築指導行政や、建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策を実施する。					
	課長名	彌榮 高広		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	118,028 千円	目安の金額	課長
令和3年度当初予算額(B)			245,446 千円			人件費	係長		2 人
増減額(A-B)			-127,418 千円				99,000 千円		職員

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				がけ地近接等危険住宅 移転事業	土砂災害特別警戒区域内等にある危険住宅の移転を促進するため、危険住宅の除却並びに代替住宅の建設等に要する経費を補助するもの。	・令和3年度から代替住宅建設の対象経費に改修を追加し、戸当たりの上限額を国の要綱の額と同額に増額し、引き続き危険な区域にある住宅の移転等を推進する。	7,135	7,135	0
2				民間建築物アスベスト 等対策事業	建築物に施工されている吹付けアスベストについて、使用実態の把握を行うとともに、除去工事等を行う所有者等に対し、費用の一部を補助するもの。	・令和2年度に国の交付金が終了予定であったが、令和7年度まで延長された。引き続き、国の交付金を活用して建築物のアスベスト分析調査、アスベスト除去及び実態調査データベースのフォローアップを行う。	12,250	12,250	0
3				建築物等安全・安心推 進事業	建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進するもの。	・地震等から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策、その他安全、安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進する。	4,524	4,524	0
4	○			民間建築物耐震改修費 等補助事業	一定の要件に該当するマンション、木造住宅や多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助し、市民が安全・安心に暮らせる、地震に強いまちづくりを目指すもの。	・地震からの市民の安全、安心を確保するために引き続き、建築物等の地震対策などに取り組む。 ・令和3年度よりブロック塀等の除去に対する補助上限額を引き上げ、危険なブロック塀等の除去のさらなる促進を図る。	74,200	84,150	9,950
5	○			民間大規模特定建築物 耐震改修費補助事業		—	137,844	0	-137,844
6	○			民間建築物等指導業務	民間建築物の適切な維持管理のため、違反是正指導、防災対策等を行う。また、建築紛争の予防・調整、建築協定の認可等建築指導行政に係る企画及び総合調整等を行う。意欲のある人材確保及び安定した建築指導行政を継続して運営するため、建築職員の資格取得支援を行う。環境配慮型建築物の促進のため、CASBEE北九州制度の普及啓発を行う。	・令和3年10月に「北九州市共同住宅等の建築計画及び管理に関する指導要綱」の改正を行い、駐車場確保要件等を緩和した。	7,943	8,419	476
7				建築審査会事務	建築基準法に規定された建築審査会を開催するための事務費。	—	1,550	1,550	0

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 監察指導課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化等が進む本市において、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空き家の増加が続くことが見込まれるため、対策の強化を図る。 ・民間建築物を常時適法な状態に維持するため、違反是正指導等を行う。特に不特定多数の市民が利用する建築物等は、火災や外壁落下等の事故が起きると大規模災害となるおそれがあるため、所有者等に定期的な調査、検査の実施及び不適合箇所の是正指導等を行う。 						
	課長名	矢野 克馬		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	141,063 千円	人件費	目安の金額	
令和3年度当初予算額(B)			131,171 千円			91,500 千円	係長		2 人	
増減額 (A - B)			9,892 千円				職員		8 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			老朽空き家等除却促進事業	危険な老朽空き家等を除却する際に、必要な経費の一部を補助する。	・危険な老朽空き家等の早期除却を図るための予算の増額。	90,000	100,000	10,000
2	○			老朽空き家等対策推進事業	空き家の適正管理等の普及啓発など空き家対策に係る経費。	—	19,149	19,161	12
3				建築物・建築設備等定期報告制度	建築物の使用が開始された後も適法な状態を確保し続けるため、定期的な調査とその報告を求めるもの。	—	20,814	20,814	0
4				建設リサイクル推進事業	「建設リサイクル法」に基づく建築廃材等の分別解体及びリサイクルの推進を図るため、啓発活動及び立入検査等を行うもの。	・一定規模の解体工事等に係る届出・通知のオンライン申請を全面開始し、発注者の事務手続き及び書類作成等に伴う負担の軽減化。	1,208	1,088	-120

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築審査課		重点項目	・建築基準法に基づく業務を適正に実施する			
	課長名	渡邊 雅人		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	16,195 千円
						令和3年度当初予算額(B)	16,559 千円
						増減額 (A - B)	-364 千円
		人件費	目安の金額	課長 1 人			
			179,000 千円	係長 4 人			
				職員 17 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築基準法施行事務	建築基準法に基づく確認、検査、防災指導等にかかる事務費	—	16,400	16,047	-353
2				調査統計事務	建築基準法及び統計法に基づく福岡県からの委託業務で、年間の着工及び除却建築物等の調査にかかる事務費	—	159	148	-11

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市再生企画課		重点項目	・まちの活性化に向けた取組の推進			
	課長名	正野 睦朗		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	44,190 千円
						令和3年度当初予算額(B)	112,222 千円
						増減額(A-B)	-68,032 千円
		人件費	目安の金額	課長 2 人			
			108,000 千円	係長 4 人			
				職員 6 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都心・副都心まちづくり推進事業	小倉都心及び黒崎副都心地区において、コンパクトなまちづくり及び賑わい創出を推進するため、調査・検討、イベント支援等を実施するもの。	・調査・検討に係る委託業務の範囲・仕様を見直し、効率的に事業実施を行う。	7,000	8,000	1,000
2				まちづくり総合事業	拠点開発地区等における、活力あるまちづくりを推進するための各種調査（現地調査、統計調査等）を実施するもの。	・調査に係る委託業務の範囲・仕様を見直し、効率的に事業実施を行う。	9,500	10,400	900
3				事業計画検討業務	政策的に重要な緊急課題や民間動向の変化などへの対応に必要な調査・検討費	・民間の動向を的確にとらえ、調査・検討に係る委託業務を集中的に行う。	20,900	15,933	-4,967
4				まちづくり推進事務一般	一般事務費	—	4,822	3,857	-965
5				小倉・黒崎・東田地区まちづくり推進事業	地区の将来像を示す長期の「まちづくりビジョン」の実現のため、具体的な取組を実施する。	・「2050まちづくりビジョン」を実現するため、地元関係者や民間事業者等とまちの将来の姿を共有、意見交換する場を設け、まちづくりへの投資意欲を喚起させるとともに、具体的な施策の検討や事業の掘り起こしを行う。	10,000	1,000	-9,000
6	○			東田地区魅力向上事業	観光交流拠点として位置付けている東田地区の魅力を高め、更なる来街者の増加を図るため、地域のまちづくり団体と連携しながら、居心地がよく歩きたくなる公共空間づくりを目指す。	・地元企業等で構成されたエリマネ団体が実施する官民連携事業と連携して、ウォークアブルな公共空間づくりの検討等を行う。	60,000	0	-60,000
							0	5,000	5,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市再生整備課		重点項目 ・小倉南区の長野津田地区において、長野津田土地区画整理組合が行う物流拠点用地の開発を支援するため、同組合に対して補助金を交付するもの。							
	課長名	有田 秀昭		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	2,298,772 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
						令和3年度当初予算額(B)	1,901,605 千円		係長 3 人	
						増減額(A-B)	397,167 千円		職員 7 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			長野津田土地区画整理事業	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	・引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。	300,000	220,000	-80,000
2	○	○		住宅街区のスマート化促進事業	JR城野駅北側の未利用地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ整備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備するもの。	—	21,000		-21,000
3				北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	北九州学術研究都市整備事業の第2期事業であり、本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うもの。	・保留地の適切な維持管理及び処分を進め、事業資金の早期回収に努めていく。	27,979	27,776	-203
4				公債償還特別会計繰出金	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	230,021	235,824	5,803
5				学術研究都市土地区画整理特別会計繰出金	一般会計から学術研究都市土地区画整理特別会計への繰出金	—	222,685	218,702	-3,983
6				土地区画整理事業清算総務費・清算交付金	土地区画整理事業に伴う清算金の徴収及び交付	—	300	300	0
7				一般会計繰出金	土地区画整理事業清算特別会計から一般会計への繰出金	・土地区画整理事業清算特別会計の今後の収支見込みを踏まえ、令和4年度から当面の間、一般会計繰出金を計上しないこととした。	700	0	-700

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				公債償還特別会計繰出金	土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	403,280	549,255	145,975
9				土地区画整理特別会計繰出金	一般会計から土地区画整理特別会計への繰出金	—	666,244	994,626	328,382
10				土地区画整理事務一般 (その他)	都市再生整備課の事務に要する経費	—	19,724	27,966	8,242
11				土地区画整理事務一般 (公共)	一般事務費	—	9,672	8,723	-949
12		○		<新>区画整理関連事業	学術研究都市土地区画整理事業(第1期)で整備した調整池の用地取得(基金買戻)を行うもの。	—		15,600	15,600

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 まちなか再生支援課		重点項目 ・既成市街地の一定区域において、老朽化建築物等の更新を行う民間事業者等に助成を行い、良好な市街地環境の形成を図る。既成市街地の大規模遊休地等を活用して、公共施設の整備や市街地住宅等の整備を行う民間事業者等への助成を行い、街なか居住の推進及び地域活性化を図る。									
	課長名	藤尾 直彦		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	225,510 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	83,773 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	141,737 千円		職員	5	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				優良建築物等整備事業	一定の要件を満たす建築物等の整備を行う事業者に対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	・街なかにおける民間開発を促進するため、制度の周知を図るとともに、運用等の見直しを行った。	1,831	1,647	-184
2	○			住宅市街地総合整備事業	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うもの。	・事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	71,008	63,906	-7,102
3				都市再生整備計画総括業務	都市構造再編集中支援事業に係る関係機関との調整を行うもの。	・都市再生整備計画の地区担当者と円滑な連絡調整を行い、情報共有を図る。 また、国土交通省九州地方整備局への要望及び調整を適切に行い、良好な関係構築を図る。	746	671	-75
4				街づくり推進団体への助成	市街地再開発事業の推進を目指す団体に対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	・市街地再開発組合の設立を目指す団体に対し、補助金を交付することにより、組合設立を助長し、市街地再開発事業の促進を図るもの。リビテーション事業等により、組合設立の機運が高まっている準備組合等に積極的に活用を呼びかける。	4,340	3,906	-434
5				都市再開発事務一般	都市再開発を推進するための事務経費。	—	5,848	5,380	-468
6	○	○		<新>魚町三丁目5番地区優良建築物等整備事業	小倉都心部の民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図る「コクラリビテーション」のリーディングプロジェクトとして、魚町三丁目5番地区で次世代仕様の新規オフィスの建替えを行う施行者に対して整備費の一部を補助するもの。	—		150,000	150,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 折尾総合整備事務所 (事業調整課、整備課)		重点項目 ・折尾駅周辺における交通渋滞の解消や住環境の改善、まちの一体化などを図るため、鉄道の高架化や幹線道路整備、土地区画整理事業を総合的に実施するとともに、事業進捗に伴う駅周辺の商業支援やにぎわいづくりに取り組む。							
	課長名	池田 秀昭 高尾 精一		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	4,977,016 千円	人件費	目安の金額	課長 3 人
						令和3年度当初予算額(B)	3,934,436 千円		係長 7 人	
						増減額(A-B)	1,042,580 千円		職員 19 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			折尾地区総合整備事業 (連立・街路)	鉄道高架工事の推進 駅を中心とした道路改築工事の推進	・折尾地区総合整備事業が大きな節目を迎えることから、事業計画を再精査し、事業期間の延伸、事業費の増額を行う。 ・令和3年度末の短絡線高架化に伴った残存鉄道施設の撤去を進め、着実に推進を図る。 ・北口駅前広場の完成、駅前広場や高架下商業施設へのアクセス道路の完成に向け、着実に推進を図る。	1,608,650	2,391,800	783,150
2	○			折尾地区総合整備事業 (道路)	用地取得及び道路改築工事の推進	—	0	0	0
3	○			折尾街路 (市街地交付金・旧まち交)	折尾駅周辺のにぎわいづくりの推進	・折尾駅駅前広場の付帯施設や駐輪場等の整備を行うことで、折尾駅周辺の更なるにぎわいづくりを推進する。	133,000	343,000	210,000
4	○	○		折尾駅高架下の多目的 交流施設	高架下を活用した交流拠点整備の推進	—	213,340		-213,340
5				土地取得特別会計繰出金	一般会計から土地取得特別会計への繰出金	—	3,828	5,108	1,280
6	○			折尾土地区画整理事業	土地区画整理事業区域内における宅地や道路整備の推進	・折尾地区総合整備事業が大きな節目を迎えることから、事業計画を再精査し、事業期間の延伸、事業費の増額を行う。 ・堀川町地区の概成に向け、着実に推進を図る。	1,497,790	1,834,490	336,700
7				折尾地区総合整備事業 (土地取得特別会計)	街路事業等における用地取得の推進	・効率的な工程計画の実現に向け、道路整備に必要となる用地の先行取得を行う。	477,828	385,108	-92,720
8		○		<新>折尾まちづくり 記念館指定管理事業	折尾における地域主体のまちづくりの推進	—		17,510	17,510

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅計画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な住宅の供給や中古住宅の流通を促進し、定住・移住の推進及び既存ストックの有効活用を図る。 ・誰もが安心して住まいを確保できるよう、住宅セーフティネット機能の充実を図る。 							
	課長名	石原 賢一		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	260,294 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						令和3年度当初予算額(B)	294,174 千円		101,500 千円	係長	3 人
増減額 (A - B)					-33,880 千円	職員 8 人					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			優良賃貸住宅供給支援事業（行政経費）	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	・安定して事業目標達成を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助を実施する。	161,000	137,500	-23,500
2	○			住むなら北九州 定住・移住推進事業	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	・令和4年度は、親と同居・近居する子育て世帯について募集枠を拡大するとともに、子どもが2人以上いる場合の家賃メニューの補助額を引き上げ、子育て世帯への支援を強化する。	85,000	72,800	-12,200
3				すこやか住宅普及事業	民間団体と連携して、住まいに関する情報提供や講演会を開催し、高齢者などに対応した「すこやか住宅」の普及を図る。また、相談員や施工業者等を対象に研修会を行い、スキルアップを図る。	・NPO法人北九州市すこやか住宅推進協議会と連携し、新しい生活様式や生活環境に応じた、情報提供方法や業者に向けた研修方法の見直しを行う。	3,818	3,819	1
4				北九州市住宅供給公社負担金	地方公務員等共済組合法に基づき、北九州市住宅供給公社の職員が加入する地方公務員等共済組合に係る費用について、北九州市住宅供給公社を設立した市が費用の一部を負担する。	—	22,317	22,432	115
5				住宅政策推進経費	本市の住宅事情と住宅に対する多様な需要及び供給に関する長期的な見通しに即し、自主性と創意工夫を生かした効果的な住宅施策を推進するための調査等業務を行う。高度化、多様化する住まいに関する相談に、適切かつ専門的に対応できる住宅相談窓口の設置や、市民に対し住まいに関する適切な情報を提供することにより、市民が安心して住宅を取得、維持管理していけるよう支援する。	・令和4年度は、住生活基本計画の見直しを行うとともに、マンション管理適正化推進計画も兼ねた計画となるよう拡充を行う。さらに、マンション管理適正化法の改正を受け、管理不全マンションの調査等に係る取り組みを強化する。	22,039	22,743	704
6	○	○		<新>住宅の脱炭素化推進事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国は温室効果ガスを2030年までに46%削減することとしている。本市では「北九州市地球温暖化対策実行計画」を策定し、全体で47%、住宅が該当する家庭部門で50%の温室効果ガス削減を推進する。この家庭部門の目標達成に向け、まず令和4年度は、市と民間の連携による事業者や市民に向けた情報発信を行う。	—		1,000	1,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 空き家活用推進室		重点項目 ・人口減少や高齢化等が進む本市において、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空き家の増加が続くことが見込まれるため、空き家の活用や放置予防など、空き家等対策を総合的かつ計画的に推進する。							
	課長名	崎田 禎之		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	73,705 千円	人件費	目安の金額	課長
			令和3年度当初予算額(B)	63,580 千円					係長	2 人
			増減額(A-B)	10,125 千円			76,500 千円		職員	6 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			住まいの安全安心・流通促進事業	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)し、新たに居住するためにエコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に要する費用の一部を補助する。	・ニーズの高い若い世代への支援強化を図るため、若者・子育て世帯に補助対象を限定し、事業を行う。	38,000	40,000	2,000
2	○			空き家等面的対策推進事業	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めるもので、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取り組みを実施する。	・地元(自治会)から空き家情報の提供を受ける取り組みを全市に拡大展開し、多くの空き家情報の提供を受けており、提供を受けた多数の空き家情報に対応するための実施体制の整備を行う。	10,000	16,000	6,000
3	○			空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業	空き家と、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編等の整備手法等の検討を進める。	・空き家(空き地含む)のみを対象とした空き家等面的対策推進事業では、狭あい道路等の支障により整備範囲が限定的となり、抜本的な課題解決ができないエリアが多く残っている。そのため、新たな手法として、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等について、市と民間事業者が協同で本格的に検討を進める。	2,000	5,000	3,000
4				空き家等政策調整	空き家対策を円滑に進めるために、啓発パンフレットの配布等によって、空き家の放置予防や適正管理、活用などをより積極的に促進する。	—	2,970	2,995	25
5	○			空き家等活用推進事業	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生未然防止から、流通・活用等の促進に至るまでの総合的な空き家対策を推進する。	・空き家所有者に対する普及・啓発活動や総合相談、空き家バンク業務に継続して取り組むことで、管理されていない空き家の発生抑制に努める。	1,800	1,800	0
6				狭あい道路拡幅整備事業	幅の狭い市道に面した建築物の建替えなどをする際に、道路幅を広げることを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	・空き家等面的対策推進事業、空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業による空き家対策を円滑に進めるため、北九州市狭あい道路拡幅整備要綱を一部改正し、効果的な狭あい道路の拡幅整備を行う。	8,810	7,910	-900

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅管理課		重点項目	・市営住宅の適正かつ効率的な管理			
	課長名	森 幸二		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	3,661,197 千円
						令和3年度当初予算額(B)	3,616,972 千円
						増減額(A-B)	44,225 千円
		人件費	目安の金額	課長 1 人			
			171,500 千円	係長 4 人			
				職員 16 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				市営住宅維持管理事業 (指管A)	給水方式改善工事、ガス管取替工事、排水改良工事等を行う。	—	454,253	369,059	-85,194
2	○			市営住宅管理事務	市営住宅の管理業務。	—	597,155	581,390	-15,765
3				駐車場管理事業	市営住宅駐車場の管理業務。	—	40,171	40,049	-122
4				市営住宅維持管理事業 (指管B)	一般修繕工事、退去跡修繕工事、計画修繕工事等を行う。	—	1,917,954	1,921,320	3,366
5	○			市営住宅維持管理事業 (臨時B)					116,900
6	○			市営住宅ふれあい巡回 事業	市営住宅の単身高齢者を巡回し、安否確認や相談業務等を行う。	—	51,774	52,765	991
7				市営住宅における火災 警報器更新事業(債務 負担)	消防法にて全ての住宅に義務化されている火災警報器の リース費用。	—	30,871	30,871	0
8				市営住宅浴槽設置事業	浴槽等が設置されていない全ての住戸について、浴槽等を 設置することで入居者の利便性の向上を図る。	—	170,716	120,000	-50,716
9				市営住宅駐車場整備事 業	団地の駐車場区画の新設・増設を行う。	—	22,076	22,076	0
10				市営住宅未利用地管理 事業	市営住宅の建替・解体に伴い発生した未利用地について、 境界確定などを実施する。	—	2,816	2,883	67
11	○			市営住宅ストック総合 改善事業	高齢者に住みよい住環境を提供するため、既存住宅のバリ アフリー工事を行う。	—	56,543	53,342	-3,201

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				住宅管理事務	約3万2千戸の市営住宅を管理するため、書類の発送等の事務を行う。	—	33,964	33,983	19
13				市営住宅使用料滞納対策事務	住宅使用料の長期滞納者に対し納付指導を行い、滞納使用料を納付しない者に対しては、法的措置等を行う。	—	9,903	9,599	-304
14				耐震団地火災保険料	耐用年数の長い新耐震団地等について、全国公営住宅火災共済に加入し、火災事故室の有効活用を図る。	—	24,625	24,662	37
15				市営住宅適正入居対策事務	市営住宅に入居する高額所得者等で明渡請求に応じない者に対して明渡指導、法的措置（明渡訴訟等）を行う。	—	1,151	998	-153
16				市営住宅計画保全事業 (浴室天井長寿命化)	昭和62年度以前に建設された市営住宅の浴室天井について長寿命化工事を実施する。	—	100,000	100,000	0
17			○	市営住宅コンクリート ブロック塀改修事業	市内一斉点検において「対策が必要」及び「損傷等ないが対策が必要」と判定されたコンクリートブロック塀について、改修工事を行う。	—	40,000		-40,000
18				市営住宅外壁緊急改修 事業	市営住宅躯体（ベランダ天井等）のふくれ、亀裂、爆裂等の打診点検及び改修工事を外部から行う。	—	60,000	100,000	40,000
19			○	市営住宅入居率向上事 業	入居者募集に必要な空き住戸の修繕を行い、入居者を募集し、入居率を上げる。	—	0		0
20			○	<新>システム基盤の 追加整備に伴う市営 住宅管理システム改修 事業	市営住宅の維持管理に必要な市営住宅管理システムの改修を行う。	・デジタル市役所推進課が進めるシステム基盤の追加整備及び基幹系端末の整備等に 合わせて、市営住宅管理システムを改修するもの（令和4～5年度）。		80,300	80,300
21				住宅新築資金等貸付償 還事業	住宅新築資金等貸付金の償還事務及び的確な債権管理と法的措置の実施により償還率の一層の向上を図る。	—	1,217	1,000	-217
22			○	繰出金	住宅新築資金等貸付事業に充当された起債の償還を行う。	—	1,783		-1,783

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅整備課		重点項目	・「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替えを推進する。 ・「北九州市耐震改修促進計画」に基づき耐震改修工事を行うとともに、適切な維持保全のため、計画的に外壁改修や屋上防水工事に取り組み、既存ストックの有効活用を図る。						
	課長名	金岡 健		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	2,704,292 千円	人件費	目安の金額	課長
				令和3年度当初予算額(B)	2,597,666 千円				係長	6 人
				増減額(A-B)	106,626 千円		214,000 千円		職員	19 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			市営住宅整備事業 (臨時)	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替えを推進する。	—	759,250	683,400	-75,850
2	○			市営住宅整備事業 (債務)		705,660	979,491	273,831	
3			○	北九州市借上型市営住宅等整備事業	過去に認定した借上げ公営住宅(10戸)の借上料を支出する。	—	8,208		-8,208
4	○			市営住宅計画保全事業 (外壁等長寿命化) (臨時)	既存住棟の長寿命化を図るため、屋上断熱防水、外壁改修工事及び外壁劣化に関する定期点検を行う。	—	448,000	20,500	-427,500
5	○			市営住宅計画保全事業 (外壁等長寿命化) (債務)		351,934	697,800	345,866	
6				市営住宅定期点検事業 (外壁劣化)		—	43,686	46,300	2,614
7	○			市営住宅耐震改修事業 (臨時)	既存住棟の安全性確保のため、耐震補強工事を行う。	—	78,000	119,200	41,200
8	○			市営住宅耐震改修事業 (債務)		162,530	127,000	-35,530	
9				市営住宅未利用地の有効活用事業	市営住宅整備事業に伴い発生する未売却地の分譲・維持管理等を行う。	—	30,000	20,281	-9,719
10				住環境整備事務一般	住環境整備事業に伴う未売却地の分譲・維持管理等を行う。	—	10,398	10,320	-78

令和4年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 (建築支援課・建築課・施設保全課 ・電気設備課・機械設備課)		重点項目 ・市有建築物の設計・工事監理及び維持保全を効率的、的確に実施する。 ・北九州市公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設マネジメントの取組みを進める。						
	課長名	村上 安伸 有吉 正昭、結城 弘紀 原田 敏、秋吉 宏昭							
コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	121,172 千円	人件費	目安の金額	課長	5	人	
		令和3年度当初予算額(B)	110,762 千円				係長	15	人
		増減額(A-B)	10,410 千円			687,500 千円	職員	64	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築管理事務	一般事務費	—	72,283	71,986	-297
2				公共建築物データ保守・管理事業 (旧公共建築物保全事業)	建築部・設備部で運用しているファイルサーバー及び当課が所管する「総合工事管理システム」の保守管理業務及び必要に応じた機能改修業務を民間委託するもの。	—	525	1,752	1,227
3				建築工事監理委託業務	行財政改革大綱に基づき、官民の役割分担と持続的な仕事の見直しを図る観点から、市有建築物の工事監理の一部について民間委託を行うもの。	—	32,835	32,934	99
4		○		総合工事管理システム運用事業	※公共建築物保全事業と統合して『公共建築物データ保守・管理事業』へ	—	1,419		-1,419
5				公共施設予防保全マネジメント推進事業(一般経費)	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を推進する。	—	2,700	2,430	-270
6				設備部・建築部工事監督員用モバイル端末活用事業	設備部・建築部における工事監督の負荷軽減、業務効率化及び工事事質の向上を図るため、モバイル端末を活用するもの。	・更なる目的達成及びコロナ後の新生活様式に対応するWEB会議を導入するため、端末を追加導入する。	1,000	1,570	570
7		○		<新>総合工事管理システム更新事業	市基幹システム基盤ブラウザの更新及びOSのバージョンアップに伴い、当課所管システムの改修及び新基盤への移行を行うもの。また、基幹システム基盤上に新たに予算設計システムを構築するもの。	・施設所管課が予算要求用に必要な予算設計を、現在のExcelデータの授受によるものから、新たに予算設計システムを構築し、既存の『総合工事管理システム』と連携することで、業務の効率化を図る。また、施設の劣化情報を付加し、施設の緊急度判定から工事までを一元管理し、更なる業務の効率化を図る。		10,500	10,500